vinetur

ドイツ蒸留酒業界、11月27日の採決前に酒税案2件の撤回を議会に要請

BSIは、一部飲料の価格が1.29ユーロ上昇し、表示上の問題が生じる一方、税収は予測を下回る可能性があると指摘

2026年11月24日（火）



ドイツの蒸留酒業界は、2027年度予算関連法案をめぐる連邦議会（Bundestag）の最終審議・採決が11月27日に予定されるなか、計画中の税制措置2件を撤回するよう議員に求めている。業界側は、両案によってコストが上昇し、法務・物流面の問題が生じるうえ、税収も予測を下回る可能性があるとしている。

この要請は11月24日火曜日、ドイツ蒸留酒産業・輸入業者連邦協会（BSI）が発表した声明で示された。同協会は議会に対し、蒸留酒の酒税を20％引き上げる案と、アルコール度数が10％以上15％

未満の蒸留酒ベースのRTD製品にアルコポップ税の対象を拡大する別案の撤回を求めた。

BSIは、両措置について、財政、経済、法務、実務面への影響が十分に検証されていないと述べた。同協会のマネージングディレクター、Angelika Wiesgen-Pick氏は、もはや法案の細部を修正する段階ではなく、期待される税収や実務上の影響を考慮すれば正当化できないと同協会が考える2つの措置を止めるべきだと語った。

この税制をめぐる議論は、業界団体の懸念にとどまらない。ドイツは国内生産者、輸入業者、国際的な飲料供給業者にとって重要な市場だ。物品税や特別税の変更は、蒸留酒やミックスドリンクの価格、利益率、商品表示、流通に影響し、小売業者、物流会社、バー、レストラン、観光事業者にも波及する可能性がある。

BSIによると、アルコポップ税の対象拡大案は、すでに製造済み、または2027年1月1日以降の販売に向けて計画されている製品に、直ちに問題をもたらす。ドイツ食品小売業協会、Markenverband、その他の団体と共同で提出した意見書で、同協会は、新たに対象となるRTD製品には若年層保護に関する追加の表示要件が適用されると指摘した。業界団体によれば、すでに製造・印刷済みの缶や瓶について、現在の生産体制のもとで表示を貼り替えるのは現実的ではない。

同協会はまた、新たに対象となる製品のうち、使い捨てのガラス瓶で販売される一部の商品はドイツのデポジット制度の対象となり、デポジット表示とDPGシステムを通じた承認が必要になると述べた。最悪の場合、すでに製造され、ほかの点では販売可能な飲料を廃棄せざるを得ないと同協会は指摘する。メーカーや小売業者はすでに原材料と包装資材を発注し、生産能力を確保しており、一部では製造も完了しているという。

BSIは欧州連合（EU）規則に関する法的な懸念も示した。若年層保護に関する表示要件の対象拡大案は、欧州レベルでの通知が必要となる可能性があり、その場合、最長6カ月の待機期間が生じ得るという。したがって、問題は税率に限らないと同協会は主張する。現行規則に適合して製造された製品を、引き続き合法的に販売できるかどうかも問われている。

同協会は、反対の根拠として、2004年に導入されたアルコポップ税をめぐるドイツの経験を挙げた。BSIの数値によると、蒸留酒ベースのRTD製品の販売量は2005年から2010年にかけて74.2％減少し、この分野の税収も約960万ユーロから240万ユーロへと75％落ち込んだ。同協会は、この経緯から、消費者は市場から完全に姿を消したのではなく、別の商品に移ったことがうかがえるとしている。

BSIによると、今回の改正案は、アルコポップ税の対象拡大が全面的に実施された後、年間税収が8,000万ユーロ増えると見込んでいる。同協会は、この試算の根拠となる販売量、価格弾力性、代替に関する前提を政府が明らかにしていないと指摘した。試算に疑問を呈する例として、典型的な容量0.33リットル、アルコール度数10％のRTD製品では、税額が全額消費者に転嫁された場合、店頭価格が約1.29ユーロ上昇し、値上がり率は40％を超えるとした。

BSIは、蒸留酒への酒税引き上げ案についても同様の主張を展開した。この案では、純アルコール1リットル当たりの税額を13.03ユーロから15.64ユーロに引き上げる。年間を通じて実施した場合の増収額は約3億8,500万ユーロと見込まれているが、消費者が値上げに反応した後もこの数字が維持されるかどうかに、同協会は異議を唱えた。

BSIは、最新のNielsenIQデータとする情報を用いた独自の試算では、蒸留酒市場の実測価格弾力性

は約-1.9だと述べた。この前提に立つと、酒税と付加価値税による増収見込みの大部分は、販売量の減少によって相殺されるという。消費者の反応がわずかに強まれば、税収への純効果はマイナスになるとも付け加えた。同協会の試算には、事業税、その他の利益関連税、雇用、国外での購入、別の酒類カテゴリーへの移行がもたらす減少分は、まだ含まれていないという。

BSIは、今回の増税はすでに何年も縮小を続けている蒸留酒市場を直撃し、家族経営の生産者や中堅企業から国際ブランド、卸売業者、小売業者、物流会社、飲食・宿泊事業者に至るまで、サプライチェーン全体にさらなる圧力をもたらしかねないと述べた。また、同協会が依頼した法律意見書は、憲法およびEU法上の重大な懸念を指摘したという。ただし、声明では意見書の執筆者の名前や詳細は明らかにされていない。

同協会は、合法的に製造された商品が引き続き販売できるようにすること、不要な商品廃棄を避けること、デポジット制度の問題について実行可能な解決策を設けること、欧州で必要となる通知要件を遵守することを議員に求めた。こうした条件のもとでは、2027年1月1日の施行は現実的ではないとしている。

ドイツの蒸留酒業界で約250の会員を代表するとするBSIは、税制措置2件の先送りではなく、撤回を連邦議会に求めている。法案の最終審議と採決は11月27日に予定されている。